



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 佳宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 井ノ川 朗 TEL 0467-87-2614  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,255	19.4	3,930	5.5	3,493	△9.8	3,394	0.8
29年3月期	31,212	△28.1	3,726	△4.2	3,874	9.4	3,367	△20.4

（注）包括利益 30年3月期 3,380百万円（1.8%） 29年3月期 3,321百万円（△16.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	47.69	—	8.4	4.2	10.5
29年3月期	47.32	—	9.0	4.7	11.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	84,401	42,037	49.7	588.87
29年3月期	83,439	39,156	46.8	548.44

（参考）自己資本 30年3月期 41,911百万円 29年3月期 39,034百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,394	△4,048	△2,785	1,184
29年3月期	5,889	△1,443	△4,018	1,620

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	498	14.8	1.3
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	711	21.0	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	21.9	2,300	19.3	2,100	12.3	1,300	△0.9	18.27
通期	43,000	15.4	4,000	1.8	3,600	3.0	3,100	△8.7	43.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	71,270,910株	29年3月期	71,270,910株
30年3月期	97,609株	29年3月期	97,505株
30年3月期	71,173,361株	29年3月期	71,173,471株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,526	33.5	4,504	24.5	4,199	8.7	3,909	14.5
29年3月期	29,604	△19.0	3,617	0.8	3,864	9.4	3,413	△20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.94	—
29年3月期	47.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	83,478	41,027	49.1	576.45
29年3月期	81,887	37,618	45.9	528.54

(参考) 自己資本 30年3月期 41,027百万円 29年3月期 37,618百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページに記載の「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会は、平成30年5月17日に開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）における世界経済は、新興国経済の先行きや英国のEU離脱問題など不透明な状況があるものの、米国における景気回復の継続などにより、緩やかに回復しました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

こうした中、当期の業績については、売上高は前期比19.4%増の372億55百万円となり、営業利益は39億30百万円、経常利益は34億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は33億94百万円となりました。

#### 金属チタン事業

当期における金属チタンの需要は、主な最終需要である航空機の生産が堅調であったほか、一般工業用では前期のような大型淡水化プロジェクトが無かったものの電力向け等の需要があり、総じて安定的に推移しました。

当期の当社スポンジチタン生産設備の稼働率は、若松工場と茅ヶ崎工場を合わせ、ほぼ前年並みの8割弱で推移しました。

こうした状況のもと、当期の金属チタン事業の売上高は、スポンジチタンの増販を主因として前期比22.1%増の220億95百万円となり、営業利益は13億54百万円となりました。

#### 機能化学品事業

機能化学品事業の各製品の需要は堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当期の機能化学品事業の売上高は、プロピレン重合用触媒及び電子部品材料（高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等）の増販により、前期比15.5%増の151億60百万円となり、営業利益は49億40百万円となりました。

## セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成30年3月期)	前期 (平成29年3月期)	増減率
金属チタン事業	22,095	18,090	22.1%
機能化学品事業	15,160	13,122	15.5%
合 計	37,255	31,212	19.4%

## セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成30年3月期)	前期 (平成29年3月期)	増減率
金属チタン事業	1,354	1,707	△20.7%
機能化学品事業	4,940	4,063	21.6%
全 社 費 用	△2,364	△2,044	—
合 計	3,930	3,726	5.5%

## (次期の見通し)

次期(平成31年3月期)の通期連結売上高は、金属チタン事業では航空機向けスポンジ輸出を中心として、機能化学品事業では電子部品材料を中心として、それぞれ当期(平成30年3月期)に比べ販売量が増加する一方で、為替が円高で推移する(想定為替レートは105円/US\$)との想定のもと、当期比15%増の430億円と予想しています。

営業利益は、売上高増加の一方で、為替円高等の減益要因を見込み、おおむね当期並みの40億円と予想しています。なお、1円/US\$の為替変動による営業損益への影響額は1億円程度と見込んでいます。

経常利益は、サウジプロジェクト(サウジアラビア王国におけるスポンジチタン生産合弁プロジェクト、合弁会社に対する当社出資比率は35%)が本年後半に生産開始予定であるため、プロジェクト会社決算を当該期(平成31年3月期)から当社連結決算に反映する前提で、おおむね当期並みの36億円と予想しています。

また、当期純損益は31億円と予想しています。

## 平成31年3月期業績予想(連結)

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通期	(参考) 当期(平成30年3月期)
売 上 高	21,700	43,000	37,255
営 業 利 益	2,300	4,000	3,930
経 常 利 益	2,100	3,600	3,493
当期純利益	1,300	3,100	3,394

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、たな卸資産、減価償却による固定資産の減少等があったものの、売掛債権、未収入金の増加等により、前連結会計年度末比9億62百万円増の844億1百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比19億18百万円減の423億64百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比28億80百万円増の420億37百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.8%から49.7%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加14億83百万円、未収入金の増加9億66百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益34億13百万円、減価償却費51億59百万円等による資金の増加があり、63億94百万円(対前期比5億4百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出40億55百万円等により、△40億48百万円(対前期比26億5百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減額24億円、長期借入金純増額9億3百万円、リース債務の返済7億88百万円等により、△27億85百万円(対前期比12億32百万円増加)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減の11億84百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	36.0%	36.3%	43.4%	46.8%	49.7%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	45.9%	71.1%	69.5%	74.3%	102.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	13.0	7.0	3.2	6.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	9.7	16.9	35.6	21.8	27.9

## (注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

## 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、業績に応じた株主還元を基本に、財政状態、企業基盤強化に向けた資金需要、先行きの業績見通しや、安定配当の維持等にも留意しつつ決定することを方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とする予定です。中間配当は見送りましたので、年間配当金も1株当たり10円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、直近の業績推移や次期の業績見通し等を踏まえ、中間配当は見送り、1株当たり期末配当金を10円とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の外国人持株比率の推移や国内他社の採用動向を考慮の上、適切に対応する方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,620	1,184
受取手形及び売掛金	4,866	6,350
商品及び製品	14,623	13,741
仕掛品	4,297	5,647
原材料及び貯蔵品	4,516	3,837
繰延税金資産	992	1,453
未収入金	1,748	2,715
その他	434	292
流動資産合計	33,100	35,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,598	13,773
機械装置及び運搬具(純額)	22,136	21,953
工具、器具及び備品(純額)	165	148
土地	2,221	2,219
リース資産(純額)	5,032	4,294
建設仮勘定	979	625
有形固定資産合計	44,134	43,015
無形固定資産		
ソフトウェア	220	172
その他	66	59
無形固定資産合計	287	231
投資その他の資産		
投資有価証券	85	78
関係会社株式	5,155	5,155
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	139	182
その他	537	513
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	5,917	5,932
固定資産合計	50,339	49,178
資産合計	83,439	84,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642	2,027
短期借入金	19,289	18,586
リース債務	769	587
未払法人税等	601	325
賞与引当金	896	916
役員賞与引当金	106	88
その他	1,463	1,565
流動負債合計	24,769	24,098
固定負債		
長期借入金	13,669	12,874
リース債務	4,411	3,823
繰延税金負債	422	456
資産除去債務	1,011	1,111
固定負債合計	19,513	18,266
負債合計	44,282	42,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	13,964	16,860
自己株式	△76	△76
株主資本合計	38,874	41,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	45
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	45	49
退職給付に係る調整累計額	68	48
その他の包括利益累計額合計	160	141
非支配株主持分	122	125
純資産合計	39,156	42,037
負債純資産合計	83,439	84,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,212	37,255
売上原価	22,548	27,807
売上総利益	8,663	9,448
販売費及び一般管理費	4,937	5,518
営業利益	3,726	3,930
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
固定資産賃貸料	4	2
物品売却益	17	25
受取技術料	429	22
受取保険金	82	0
その他	13	33
営業外収益合計	550	87
営業外費用		
支払利息	270	229
売上割引	16	20
為替差損	47	213
その他	67	61
営業外費用合計	401	523
経常利益	3,874	3,493
特別利益		
補助金収入	4	2
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	22	2
特別損失		
固定資産除却損	59	79
固定資産圧縮損	4	2
特別損失合計	63	82
税金等調整前当期純利益	3,834	3,413
法人税、住民税及び事業税	485	434
法人税等調整額	△23	△419
法人税等合計	461	15
当期純利益	3,372	3,398
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,367	3,394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,372	3,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△4
繰延ヘッジ損益	△13	2
為替換算調整勘定	△33	3
退職給付に係る調整額	△11	△19
その他の包括利益合計	△50	△18
包括利益	3,321	3,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,316	3,375
非支配株主に係る包括利益	4	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	10,952	△76	35,862
当期変動額					
剰余金の配当			△355		△355
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367		3,367
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,011	△0	3,011
当期末残高	11,963	13,022	13,964	△76	38,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	9	79	79	210	119	36,192
当期変動額							
剰余金の配当							△355
親会社株主に帰属する当期純利益							3,367
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△13	△33	△11	△50	3	△47
当期変動額合計	7	△13	△33	△11	△50	3	2,963
当期末残高	50	△4	45	68	160	122	39,156

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	13,964	△76	38,874
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
親会社株主に帰属する当期純利益			3,394		3,394
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,895	△0	2,895
当期末残高	11,963	13,022	16,860	△76	41,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	50	△4	45	68	160	122	39,156
当期変動額							
剰余金の配当							△498
親会社株主に帰属する当期純利益							3,394
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	2	3	△19	△18	2	△15
当期変動額合計	△4	2	3	△19	△18	2	2,880
当期末残高	45	△1	49	48	141	125	42,037

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,834	3,413
減価償却費	5,549	5,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△39	△43
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	270	229
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	—
有形固定資産除却損	59	79
売上債権の増減額 (△は増加)	282	△1,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,824	210
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	384
未払金の増減額 (△は減少)	40	54
未払費用の増減額 (△は減少)	14	94
未収入金の増減額 (△は増加)	49	△966
未収消費税等の増減額 (△は増加)	44	26
補助金収入	△4	△2
固定資産圧縮損	4	2
その他	△75	77
小計	6,249	7,252
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△240	△205
法人税等の支払額	△120	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,889	6,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,069	△4,055
有形固定資産の売却による収入	18	—
関係会社株式の取得による支出	△396	—
補助金の受入額	4	2
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△4,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	29,450	17,800
短期借入金の返済による支出	△26,700	△20,200
長期借入れによる収入	1,000	4,200
長期借入金の返済による支出	△6,207	△3,297
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△355	△498
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△1,203	△788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,018	△2,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394	△436
現金及び現金同等物の期首残高	1,226	1,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,620	1,184

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

トーホーテック(株)

Toho Titanium America Co.,Ltd.

Toho Titanium Europe Co.,Ltd.

東邦マテリアル(株)

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

該当ありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

日鉄住金直江津チタン(株)

Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Toho Titanium America Co.,Ltd.	12月31日
Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、未着原材料については、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

## (ロ) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引

・ヘッジ対象…売掛金(予定取引)、設備輸入代金(予定取引)、借入金、原料輸入代金(予定取引)

## (ハ) ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	5,155百万円	5,155百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,715百万円	2,539百万円
機械装置及び運搬具	1,018	943
工具、器具及び備品	66	64
土地	151	150
計	3,951	3,697

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

3 保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日鉄住金直江津チタン(株)	625百万円	482百万円

4 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1,442	1,442
工具、器具及び備品	35	35
ソフトウェア	9	9
計	1,486	1,489

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	199百万円	193百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	18	－

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	－百万円	1百万円
建物及び構築物	6	0
機械装置及び運搬具	47	77
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	5	－
計	59	79

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	△6百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	11	△6
税効果額	△3	1
その他有価証券評価差額金	7	△4
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△18	3
組替調整額	—	—
税効果調整前	△18	3
税効果額	5	△1
繰延ヘッジ損益	△13	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△33	3
為替換算調整勘定	△33	3
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35	37
組替調整額	△47	△66
税効果調整前	△11	△28
税効果額	0	8
退職給付に係る調整額	△11	△19
その他の包括利益合計	△50	△18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	71,270,910	—	—	71,270,910
合計	71,270,910	—	—	71,270,910
自己株式				
普通株式(注)	97,283	222	—	97,505
合計	97,283	222	—	97,505

(注) 普通株式の自己株式の増加222株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	355	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	498	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	71,270,910	—	—	71,270,910
合計	71,270,910	—	—	71,270,910
自己株式				
普通株式(注)	97,505	104	—	97,609
合計	97,505	104	—	97,609

(注) 普通株式の自己株式の増加104株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	498	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	711	利益剰余金	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,620百万円	1,184百万円
現金及び現金同等物	1,620	1,184



(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,090	13,122	31,212	—	31,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,153	9	1,162	△1,162	—
計	19,243	13,131	32,375	△1,162	31,212
セグメント利益	1,707	4,063	5,771	△2,044	3,726
セグメント資産	70,041	9,690	79,732	3,707	83,439
その他の項目					
減価償却費	4,409	1,057	5,467	82	5,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	908	594	1,502	40	1,543

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,044百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,707百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額82百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,095	15,160	37,255	—	37,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,352	8	1,361	△1,361	—
計	23,448	15,168	38,617	△1,361	37,255
セグメント利益	1,354	4,940	6,295	△2,364	3,930
セグメント資産	68,449	12,277	80,726	3,675	84,401
その他の項目					
減価償却費	4,058	1,019	5,078	81	5,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,179	2,769	3,948	83	4,032

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,364百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,675百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額81百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	548.44円	588.87円
1株当たり当期純利益金額	47.32円	47.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,367	3,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,367	3,394
期中平均株式数(株)	71,173,471	71,173,361

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	724	686
受取手形	44	76
売掛金	5,232	10,371
商品及び製品	14,132	10,090
仕掛品	4,148	5,372
原材料及び貯蔵品	4,080	3,399
関係会社短期貸付金	280	285
未収入金	1,876	2,788
繰延税金資産	872	1,071
その他	313	251
貸倒引当金	△41	△95
流動資産合計	31,663	34,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,612	12,924
構築物	966	832
機械及び装置	21,843	21,734
車両運搬具	41	38
工具、器具及び備品	153	139
土地	2,221	2,219
リース資産	5,032	4,294
建設仮勘定	973	624
有形固定資産合計	43,845	42,808
無形固定資産		
ソフトウェア	211	168
その他	65	58
無形固定資産合計	277	227
投資その他の資産		
投資有価証券	85	78
関係会社株式	5,433	5,433
長期貸付金	217	162
前払年金費用	51	124
その他	531	508
貸倒引当金	△219	△163
投資その他の資産合計	6,100	6,144
固定資産合計	50,223	49,180
資産合計	81,887	83,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,520	1,843
短期借入金	19,608	19,058
リース債務	769	587
未払金	1,015	1,039
未払法人税等	596	299
未払費用	223	317
賞与引当金	834	862
役員賞与引当金	104	86
その他	113	115
流動負債合計	24,785	24,210
固定負債		
長期借入金	13,669	12,874
リース債務	4,411	3,823
繰延税金負債	392	430
資産除去債務	1,011	1,111
固定負債合計	19,483	18,240
負債合計	44,269	42,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金		
資本準備金	13,022	13,022
資本剰余金合計	13,022	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	303	302
繰越利益剰余金	11,915	15,328
利益剰余金合計	12,662	16,074
自己株式	△76	△76
株主資本合計	37,572	40,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	45
繰延ヘッジ損益	△4	△1
評価・換算差額等合計	46	43
純資産合計	37,618	41,027
負債純資産合計	81,887	83,478

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,604	39,526
売上原価	21,475	29,877
売上総利益	8,128	9,649
販売費及び一般管理費	4,511	5,145
営業利益	3,617	4,504
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	79	108
受取技術料	435	27
固定資産賃貸料	22	18
物品売却益	17	25
その他	99	32
営業外収益合計	659	216
営業外費用		
支払利息	272	230
売上割引	16	19
為替差損	58	212
その他	66	57
営業外費用合計	412	520
経常利益	3,864	4,199
特別利益		
補助金収入	4	2
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	22	2
特別損失		
固定資産除却損	57	79
固定資産圧縮損	4	2
特別損失合計	61	82
税引前当期純利益	3,824	4,120
法人税、住民税及び事業税	434	369
法人税等調整額	△23	△159
法人税等合計	411	210
当期純利益	3,413	3,909

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	303	8,857	9,604	△76	34,514
当期変動額									
剰余金の配当						△355	△355		△355
当期純利益						3,413	3,413		3,413
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—		
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	3,058	3,057	△0	3,057
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	303	11,915	12,662	△76	37,572

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	42	9	51	34,566
当期変動額				
剰余金の配当				△355
当期純利益				3,413
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	7	△13	△5	△5
当期変動額合計	7	△13	△5	3,051
当期末残高	50	△4	46	37,618

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	303	11,915	12,662	△76	37,572
当期変動額									
剰余金の配当						△498	△498		△498
当期純利益						3,909	3,909		3,909
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—		
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	3,412	3,411	△0	3,411
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	302	15,328	16,074	△76	40,983

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	50	△4	46	37,618
当期変動額				
剰余金の配当				△498
当期純利益				3,909
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△4	2	△2	△2
当期変動額合計	△4	2	△2	3,409
当期末残高	45	△1	43	41,027



(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。